

主な議案 3月 定例会

今回は、定住自立圏の形成に関する協定の締結についてや刈谷市
青山斎園条例の一部改正についてなどを扱っています。

質疑については、本会議で報告された各委員会の委員長報告を要
約して掲載します。

単行議案

■定住自立圏の形成に関する協定の締結について

刈谷市が行った中心市宣言に賛同した知立市、高浜市及び東浦町との間で、それぞれ定住自立圏の形成に関する協定を締結します。

目的
刈谷市と賛同市が相互に役割を分担し、生活の安心感及び利便性の向上に資する都市機能及び生活機能の充実を図り、圏域全体のつながりを強め、郷土への魅力及び誇りを創出し、豊かに暮らすことができる圏域を形成する。

協定の期間
平成23年4月1日から平成33年3月31日まで

〔問〕東浦町との協定には、知立市、高浜市とは異なった「国、県施設の相互利用」という内容の項目があるがどう

■監査委員の選任について

前任者が平成23年3月31日で任期満了となるので、後任として次の方を選任することに同意しました。任期は4年です。



伊藤 嘉徳氏

豊田市野見町2丁目87番地



刈谷駅北口広場駐車場

■指定管理者の指定について

(刈谷駅北口広場駐車場)

刈谷駅北口広場に新設する駐

車場の指定管理者を指定します。
施設の名称
刈谷駅北口広場駐車場
指定管理者
刈谷市都市施設管理協会

指定の期間
平成23年4月1日から平成27年3月31日まで

■功労者の推薦について

功労者として次の方を推薦することに同意しました。

加藤英二氏 (72歳)
司町9丁目33番地

平成13年11月から刈谷商工会議所会頭、刈谷市特別職報酬等審議会委員などを務め、産業の振興、地方自治の進展などに貢献されました。

功労者の表彰について
功労者の表彰は、公職の在職年数に応じて計算される点数により行われますが、そのほか、市のための功労が顕著なもので、市長が推薦し議会の同意を得た者を功労者として表彰することができます。

■刈谷市青山斎園条例の一部改正について

青山斎園における葬儀を、1日に2組行えるようにするため、斎場を改修するとともに、火葬場使用料の年齢区分、市外の方の使用料及び使用許可の制限規定を改めるものです。

〔問〕今回の増改築事業によりどのような効果が期待されるか。

〔答〕1日2組の葬儀が行えること、また従来の大きな斎場に加え、定員50人程度の斎場を増設することで、小規模な葬儀への対応が可能となる。

〔問〕市外の方の料金を5割増とした理由は何か。

〔答〕市外の方を中心に利用件数が急増し、それに伴う火葬場の維持管理経費等が増大した。使用料の見直しを行った結果、1件当たりの火葬経費や、豊田市など近隣施設の状況を考慮して、現行の金額からおおむね5割増とした金額に改定を行った。

市外の方の火葬場使用料の概要

■刈谷市介護保険条例の一部改正について

要介護認定申請件数等の増加に伴い、次のとおり改正するものです。

刈谷市介護認定審査会の委員の定数

(改正前) 70人
(改正後) 80人

〔問〕審査会の委員の増加が、認定までの日数短縮につながるのか。

〔答〕委員の増員により審査会の開催回数を、現在の年間120回から144回に増やすことができるが、申請者数の増加も見込まれることなどから、そのまま認定までの日数の短縮につながるには限らないもの、速やかに行えるようになると期待している。

議決結果一覧表

功労者の推薦について 同意

監査委員の選任について 同意

企画総務委員会関係 6議案 すべて可決

定住自立圏の形成に関する協定の締結について (知立市) すべて可決

定住自立圏の形成に関する協定の締結について (高浜市) すべて可決

定住自立圏の形成に関する協定の締結について (東浦町) すべて可決

刈谷市職員互助会に関する条例の一部改正について すべて可決

刈谷市青山斎園条例の一部改正について すべて可決

福祉経済委員会関係 4議案 すべて可決

刈谷市介護保険条例の一部改正について すべて可決

愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について 可決

刈谷市国民健康保険条例の一部改正について 可決

刈谷市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部改正について 可決

建設水道委員会関係 3議案 すべて可決

指定管理者の指定について (刈谷駅北口広場駐車場) 可決

市道路線の認定、廃止及び変更について 可決

刈谷市道路路占用料条例等の一部改正について 可決

〔文教委員会関係 1議案〕
西三河地方教育事務協議会を設置する市町の数の減少及び西三河地方教育事務協議会規約の変更について 可決

〔平成22年度補正予算関係 8議案〕
一般会計補正予算(第4号) すべて可決

刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
下水道事業特別会計補正予算(第3号)
国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
老人保健特別会計補正予算(第2号)
後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
介護保険特別会計補正予算(第3号)
一般会計補正予算(第5号) すべて可決

〔平成23年度当初予算関係 9議案〕
一般会計予算 可決
刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算
刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算
下水道事業特別会計予算
国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
水道事業会計予算
〔議員提出議案 1議案〕
刈谷市議会委員会条例の一部改正について 可決
〔議長発議 1件〕
常任委員会の閉会中の継続調査申出案件について 決定

■刈谷市国民健康保険条例の一部改正について

出産育児一時金について、これまででは救済措置により、39万円（産科医療補償制度の保険料負担分3万円を除く）となっていました。4月以降については恒久的措置として同額の39万円を支給できるように改正します。

〔問〕 出産育児一時金を妊婦のかわりに医療機関に対して支払う、直接支払い制度はどれ

くらしい活用実績があるか。

〔答〕 直接支払い制度を開始した平成21年10月以降の支給件数229件のうち、直接支払い制度による支払い実績は204件で約9割を占めている。

〔問〕 実際に今、1人出産するのにどれくらいの費用がかかるのか。

〔答〕 厚生労働省が昨年8月に行った調査によると、全国の出産に係る費用の平均値は47万円程度となっている。

議会トピックス

■議員研修会を実施

1月27日、明治大学政治経済学部教授の中邨章氏を招き、「変える地方行政、変える地方議会」と題し、議員としての資質向上を目的とした研修を開催しました。

近年、首長と議会の対立など、地方議会のあり方が注目されている中、議員としての資質、機能や役割がどうあるべきか、改めて考え直すための講演となりました。

政治、行政に対する信頼や、地方行政の課題など現状を整理した上で、議会改革や自治体運営にかかる様々な提言をされるなど、今後の刈谷市議会で議会基本条例を検討していく上で大変参考になり、有意義な研修でありました。

■愛知県市議会議長会会長に就任

2月4日に刈谷市産業振興センターで開催された愛知県市議会議長会の定期総会にお



本会議最終日で黙禱を捧げる

■東北地方太平洋沖地震の被災地へ義援金を寄付

3月11日に東北・関東地方を襲った、東北地方太平洋沖地震の被災地へ、刈谷市として人員・物資支援の提供を行いました。刈谷市議会として、50万円の義援金を全国市議会議長会を通じて被災地に寄付しました。

予算議案

補正予算議案は、全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、企画総務、福祉経済、建設水道、文教の各分科会で審査されました。

3月22日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各分科会委員長より報告を受けました。

補正後の一般会計 2億1,200万円

補正後の予算総額 530億6,200万円

【補正額のうち主なもの】(教育) 794億7,700万円

新たに国の補助金を充当して小中学校の図書を購入します。 500万円



小中学校図書の充実を図る

(児童福祉)

中央児童館に設置されている天体望遠鏡の機能の向上を図るため、国庫補助金を充当し、改修工事を行います。 580万円

(生活保護)

生活保護受給世帯の医療費増大に伴い医療扶助費を増額します。 2,960万円

委員会の動き

各委員会では議案の審査のほか、次のことが話し合われました。

企画総務委員会

◆所管事務調査

平成23年度組織機構改正に伴う業務内容の変更について

より市民にわかりやすく、新たな行政課題や市民の多様なニーズに対応できる組織づくりを目指し、組織機構の見直しを行うとの報告がありました。

福祉経済委員会

◆所管事務調査

刈谷市食育推進計画について

すべての市民が食育を通じて豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるよう、「食」に関する取り組みを総合的に推進することを目的とした、刈谷市食育推進計画について報告がありました。

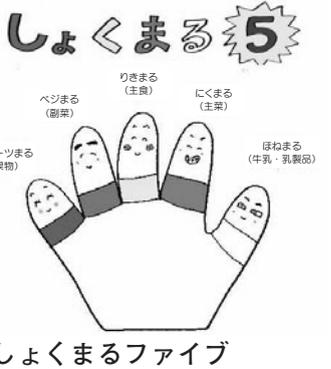
建設水道委員会

◆所管事務調査

刈谷市緑の基本計画について

- ①緑を「まもる」
②緑を「つくる」
③緑を「つなぐ」

「工業団地の誘致計画について」などが話し合われました。



しょくまるファイブ

組織機構改正の主な内容

Table with 2 columns: 課名 (Department Name) and 変更になる主な業務内容 (Main business content to be changed). Rows include 危機管理課, 市民協働課, 市民安全課, 社会福祉課, 障害福祉課, and 学校管理課.

Text detailing the organizational changes and the 'Shokumaru' initiative, including the 'Shokumaru Five' concept and the 'Green Basic Plan'.

文教委員会

所管事務調査、そのほかの質問質疑はありませんでした。